

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 DTS  
 コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 赤羽根 靖隆  
 (氏名) 岸 常文

TEL 03-3437-5488

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	44,272	—	2,579	—	2,685	—	1,210	—
20年3月期第3四半期	44,336	23.1	3,686	17.3	3,707	16.4	1,972	16.0

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	49.51	49.47
20年3月期第3四半期	80.56	80.22

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	40,225	31,213	74.5	1,224.67
20年3月期	43,033	30,906	69.1	1,216.52

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 29,960百万円 20年3月期 29,717百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,400	△0.6	3,650	△34.8	3,750	△33.4	1,770	△39.8	72.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 25,222,266株 20年3月期 25,222,266株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 758,258株 20年3月期 794,376株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 24,457,564株 20年3月期第3四半期 24,483,257株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）におけるわが国の景気は、世界的な金融危機が実体経済に波及し、円高による輸出産業への影響などにより企業収益は大幅に減少、雇用情勢の急速な悪化や設備投資の減少など、景気は一段と悪化しており、先行きについても一層の下振れが懸念されております。

当社グループが属する情報サービス産業においても、景気の悪化に伴い計画されていた開発案件の延期や契約締結に至る期間の長期化に加え、新たな開発案件への着手も見直しの気運が見られるなど、企業の情報化投資において一層慎重な姿勢が示されました。

このような状況下にあつて当社グループは、一層の生産性向上や人的リソースの再配置、不要不急の経費削減など、悪化する事業環境に即応した取り組みを推進する一方、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の初年度として、グループ経営の強化施策を背景とした「S I体制の充実」、「新規事業基盤の確立」、「CSRの推進・認知度の向上」、「社員満足度の向上」に向けた取り組みを推進いたしました。具体的には、当社グループのさらなる連携強化のため、営業協力体制の構築および共同受注の推進を行うと同時に、プライム・S I案件の獲得や、運用コンサルティングの増強、コンサルティングビジネスの拡大によるソリューションの創出など、当社グループの中長期的な成長に向け、全社員一丸となつて取り組んでおります。

また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待にこたへていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		前年同期比		前年同期比
売上高	14,461	△5.8%	9,255	△8.3%
営業利益	790	△45.3%	608	△48.6%
経常利益	804	△43.5%	633	△47.4%
四半期純利益	366	△50.9%	366	△40.0%

<売上高の内訳>

（単位：百万円）

		連結		個別（参考）	
			前年同期比		前年同期比
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	9,515	△12.1%	5,904	△16.8%
	オペレーション エンジニアリングサービス	3,183	7.9%	3,016	9.6%
	小計	12,699	△7.8%	8,921	△9.4%
	その他				
その他	プロダクトサービス	345	33.9%	333	37.0%
	人材派遣	1,412	7.6%	—	—
	教育	3	△30.5%	—	—
	小計	1,762	11.8%	333	37.0%
合計		14,461	△5.8%	9,255	△8.3%

売上高は144億61百万円（前年同期比5.8%減）となりました。主力の情報サービス事業においては、景気の悪化を背景とする情報化投資の見直しや、大型金融統合案件の終了などの影響により前年同期と比べ減少いたしました。幅広い業種においてプライム・S I案件が増加し、それに伴うオペレーションエンジニアリングの拡大とともに、金融業、通信業においては今後に向け新たな大型開発も開始されております。その他の事業については、プロダクトサービスおよび人材派遣が好調に推移した結果、前年同期と比べて増加しております。

売上原価は121億9百万円（前年同期比1.9%減）となり、売上総利益は23億51百万円（前年同期比21.7%減）となりました。売上総利益の減少は、売上高の減少に加え、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の重点戦略である「S I体制の充実」、「新規事業基盤の確立」施策に基づくシステム開発における国際標準への適合準備、企画・提案部門の設置、加えて「社員満足度の向上」施策に基づく資格認定制度の展開など、戦略的費用を増加させたことによるものであります。

販売費及び一般管理費については、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の重点戦略である「新規事業基盤の確立」施策に基づく新技術やソリューションの研究開発、「CSRの推進・認知度向上」施策に基づく内部統制システム構築のための体制強化に加え、案件獲得に向けた営業体制を強化するなど、戦略的費用を増加分として計上しております。

この結果、営業利益は7億90百万円（前年同期比45.3%減）、経常利益は8億4百万円（前年同期比43.5%減）、四半期純利益は3億66百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

平成21年3月期第1四半期および平成21年3月期第2四半期にかかる連結経営成績に関する定性的情報については、平成20年8月13日公表の平成21年3月期第1四半期決算短信および、平成20年11月13日公表の平成21年3月期第2四半期決算短信をご参照ください。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しているため、前年同四半期増減率は参考として記載しております。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

#### 情報サービス事業

##### [システムエンジニアリングサービス]

金融業向けの大型案件が終了したことに加え、通信業、サービス業向けでの急激な情報化投資の見直しによる受注の減少に伴い、売上高は減少いたしました。

##### [オペレーションエンジニアリングサービス]

通信業やサービス業向けなど幅広い業種においてプライム・S I案件の運用が増加するなど、運用案件の受注が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

#### その他の事業

##### [プロダクトサービス]

主要顧客からの大口案件の受注により、売上高は増加いたしました。

##### [人材派遣]

通信業向けの販売サポート業務の受注が拡大し、売上高は増加いたしました。なお、この事業はデータリンクス株式会社のみで行っております。

##### [教育]

当社グループ以外の特定顧客からの受注があったことにより売上を計上しております。なお、この事業は株式会社MIRUCAのみで行っております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は402億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億8百万円減少しております。主な減少は、受取手形及び売掛金20億59百万円および現金及び預金10億83百万円であり、主な増加は、仕掛品15億13百万円であります。

負債は、90億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億15百万円減少しております。法人税等の支払および借入金の返済により未払法人税等が12億39百万円、借入金が11億44百万円それぞれ減少し、また、賞与の支払により賞与引当金が7億28百万円減少したことによります。

純資産は312億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加しております。主な増加は、四半期純利益12億10百万円、少数株主持分64百万円、自己株式の処分56百万円であり、主な減少は、剰余金の配当9億77百万円、その他有価証券評価差額金45百万円であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の業績予想につきまして、第3四半期以降、世界的な金融危機が実体経済に波及し、円高による輸出産業への影響などにより企業収益は大幅に減少、景気の悪化に伴う情報化投資の見直しなど、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。このため、売上高につきましては、システムエンジニアリングサービス全般の需要がさらに低下することに伴い、軟調に推移することを見込んでおります。営業利益、経常利益につきましても、売上高減少の影響などにより減少すると見込んでおります。この結果、平成20年9月29日に公表いたしました平成21年3月期通期の業績予想を連結、個別とも以下のとおり修正いたします。

なお、平成20年5月15日の決算発表時に公表の配当予想、期末配当金1株あたり20円（第2四半期末15円と合わせ、年間配当金35円）につきましては、当初予想どおり行う予定です。

平成21年3月期通期 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成20年9月29日発表)	64,000	5,000	5,100	2,500
今回修正予想 (B)	61,400	3,650	3,750	1,770
増減額 (B - A)	△2,600	△1,350	△1,350	△730
増減率 (%)	△4.1%	△27.0%	△26.5%	△29.2%
前期 (平成20年3月期) 実績	61,801	5,598	5,634	2,941

平成21年3月期通期 個別業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成20年9月29日発表)	42,200	4,250	4,500	2,550
今回修正予想 (B)	39,600	2,900	3,150	1,760
増減額 (B - A)	△2,600	△1,350	△1,350	△790
増減率 (%)	△6.2%	△31.8%	△30.0%	△31.0%
前期 (平成20年3月期) 実績	40,839	4,717	4,939	2,865

(注) 上記の予想は、現在入手可能な情報に基づき作成しており、リスクや不確定な要因が含まれております。したがって、実際の業績は、様々な要因により予想とは異なる結果となり得ることがありますのでご了承願います。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,246,680	11,330,263
受取手形及び売掛金	7,696,187	9,755,792
商品	62,567	93,683
仕掛品	2,171,172	657,426
貯蔵品	11,180	16,144
その他	1,877,204	1,772,189
貸倒引当金	△196,691	△195,180
流動資産合計	21,868,300	23,430,320
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,431,725	6,431,725
その他(純額)	2,908,948	2,976,164
有形固定資産合計	9,340,673	9,407,890
無形固定資産		
のれん	2,949,535	3,668,410
その他	3,102,845	3,322,276
無形固定資産合計	6,052,381	6,990,686
投資その他の資産	2,963,777	3,204,722
固定資産合計	18,356,831	19,603,298
資産合計	40,225,132	43,033,619
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,800,985	2,212,042
短期借入金	43,430	913,929
1年内返済予定の長期借入金	351,308	433,654
未払法人税等	446,965	1,686,445
賞与引当金	1,302,270	2,031,160
役員賞与引当金	45,539	57,750
受注損失引当金	159,811	25,516
その他	3,330,164	3,046,744
流動負債合計	7,480,476	10,407,242
固定負債		
長期借入金	627,128	819,151
退職給付引当金	519,089	461,933
役員退職慰労引当金	372,284	391,562
その他	12,482	47,275
固定負債合計	1,530,985	1,719,922
負債合計	9,011,461	12,127,164

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,193,091	6,190,917
利益剰余金	18,728,119	18,494,835
自己株式	△1,124,605	△1,178,039
株主資本合計	29,909,605	29,620,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,635	96,323
評価・換算差額等合計	50,635	96,323
少数株主持分	1,253,429	1,189,416
純資産合計	31,213,670	30,906,454
負債純資産合計	40,225,132	43,033,619

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	44,272,531
売上原価	37,000,574
売上総利益	7,271,956
販売費及び一般管理費	4,692,854
営業利益	2,579,102
営業外収益	
受取利息	20,543
受取配当金	48,461
受取保険金	29,500
その他	26,154
営業外収益合計	124,660
営業外費用	
支払利息	16,596
その他	1,453
営業外費用合計	18,050
経常利益	2,685,712
特別損失	
固定資産除却損	6,059
のれん償却額	111,730
その他	15,537
特別損失合計	133,327
税金等調整前四半期純利益	2,552,385
法人税等	1,217,074
少数株主利益	124,367
四半期純利益	1,210,942

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	14,461,424
売上原価	12,109,631
売上総利益	2,351,792
販売費及び一般管理費	1,561,314
営業利益	790,477
営業外収益	
受取利息	10,016
受取配当金	8,048
その他	3,319
営業外収益合計	21,383
営業外費用	
支払利息	3,800
その他	3,668
営業外費用合計	7,469
経常利益	804,392
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,342
特別利益合計	1,342
特別損失	
固定資産除却損	173
その他	50
特別損失合計	223
税金等調整前四半期純利益	805,511
法人税等	387,427
少数株主利益	51,742
四半期純利益	366,340

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,552,385
減価償却費	855,381
のれん償却額	718,874
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△728,890
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,210
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	134,295
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,156
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,277
売上債権の増減額 (△は増加)	2,059,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,477,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△411,056
その他	△99,501
小計	3,629,095
利息及び配当金の受取額	65,442
利息の支払額	△11,930
法人税等の支払額	△2,428,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,253,993
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△32,588
定期預金の払戻による収入	25,503
有形固定資産の取得による支出	△174,294
無形固定資産の取得による支出	△416,273
投資有価証券の取得による支出	△576
投資有価証券の償還による収入	500,000
関係会社出資金の払込による支出	△128,930
その他	△1,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,490
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△870,499
長期借入金の返済による支出	△274,369
自己株式の処分による収入	56,750
自己株式の取得による支出	△1,142
配当金の支払額	△968,497
少数株主への配当金の支払額	△58,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,116,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,090,668
現金及び現金同等物の期首残高	11,242,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,151,570

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

区分	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	44,336,443	100.0
II 売上原価	36,094,505	81.4
売上総利益	8,241,937	18.6
III 販売費及び一般管理費	4,555,107	10.3
営業利益	3,686,830	8.3
IV 営業外収益	160,010	0.4
V 営業外費用	139,582	0.3
経常利益	3,707,258	8.4
VI 特別利益	111,083	0.2
VII 特別損失	3,694	0.0
税金等調整前四半期純利益	3,814,647	8.6
税金費用	1,703,809	3.9
少数株主利益	138,582	0.3
四半期純利益	1,972,255	4.4

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,814,647
減価償却費	744,973
のれん償却額	603,688
売上債権の減少額(△増加額)	1,244,244
たな卸資産の減少額(△増加額)	△1,363,171
仕入債務の増加額(△減少額)	△169,835
その他(純額)	△417,118
小計	4,457,428
利息及び配当金の受取額	58,239
利息の支払額	△28,468
法人税等の支払額	△2,505,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,981,350
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入れによる支出	△9,951
定期預金の払出しによる収入	22,627
有形固定資産の取得による支出	△189,839
無形固定資産の取得による支出	△337,952
投資有価証券の取得による支出	△2,403
投資有価証券の売却による収入	37,900
投資有価証券の償還による収入	500,000
関係会社株式の売却による収入	125,010
関係会社への出資による支出	△74,697
その他(純額)	44,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,830
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増加額(△純減少額)	696,850
長期借入れによる収入	60,000
長期借入金の返済による支出	△1,247,605
少数株主への株式の発行による収入	415,687
自己株式の処分による収入	42,638
自己株式の取得による支出	△196,268
配当金の支払額	△727,026
少数株主への配当金の支払額	△34,191
株式上場関連費用の支出	△12,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,002,539
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△77
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>	1,093,564
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	7,935,729
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	9,029,294

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

事業の種類		生産高（千円）
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	29,656,414
	オペレーションエンジニアリングサービス	9,600,929
合計		39,257,344

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

### (2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類		受注高(千円)	受注残高(千円)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	26,696,600	9,255,670
	オペレーションエンジニアリングサービス	2,973,897	2,842,680
	小計	29,670,498	12,098,351
その他	プロダクトサービス	854,533	29,403
	人材派遣	3,261,838	1,244,656
	教育	15,796	5,440
	小計	4,132,167	1,279,499
合計		33,802,666	13,377,851

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

### (3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類		販売高（千円）
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	29,656,414
	オペレーションエンジニアリングサービス	9,600,929
	小計	39,257,344
その他	プロダクトサービス	956,358
	人材派遣	4,046,937
	教育	11,891
	小計	5,015,187
合計		44,272,531

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。